

法人名：

公益財団法人 秋田県林業公社

設立年月日 昭和41年4月1日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 齊藤 正喜	基本財産等	10,000千円	県出資等額及び比率	10,000千円	(100.0%)	所管部課名	農林水産部林業木材産業課					
設立目的	県内の未利用原野や低質広葉樹林などにおいて、経済性の高い森林の造成を通じ、国土の保全と農山村経済の振興を図ることを目的に設立。												
事業概要	1.分収林整備事業、2.森林資源の調査に関する事業、3.森林・林業の普及啓発に関する事業												
関連法令、県計画	分収林特別措置法												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		11	1(1)	4	16(1)
	1	5		2		4	1	11	役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
目標	「第11次長期経営計画」 基本方針の【重点事項】に基づき、分収造林契約の変更等により、収支を改善するとともに、市場のニーズに対応する計画的かつ効率的な森林施策を展開する。				
取組	収支の改善に向け、分収契約期間の延長や針広混交林化施策の同意に取り組む。 (1) 分収契約期間の延長(50年・80年) 【目標】R4年度：104ha、R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha (2) 分収割合の変更(林業公社分6割・7割) 【目標】R4年度：24ha、R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha (3) 針広混交林化・広葉樹林化施策の同意 【目標】R4年度：4ha、R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha (4) 除地協定の締結 【目標】R4年度：47ha、R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha 市場ニーズに対応した森林施策を展開するため、収穫間伐事業に取り組む。 (1) 収穫間伐事業の実施 【目標】R4年度：706ha、R5年度：784ha、R6年度：680ha、R7年度：692ha				

3 財務

正味財産増減計算書			(単位:千円)	
区 分	令和5年度	令和6年度		
経常収益	501,544	786,460		
基本財産・特定資産運用益				
受取会費・受取寄附金				
受託事業収益	10,454	8,673		
自主事業収益	481,517	358,420		
受取補助金・受取負担金				
その他の収益	9,573	419,367		
経常費用	897,090	735,230		
事業費	774,062	576,772		
管理費	123,028	158,458		
人件費(事業費分含む)	78,780	84,190		
森林資産勘定振替額	408,772	46,520		
当期経常増減額	13,226	4,710		
経常外収益	7,350	10,061		
経常外費用	25,282	34,265		
当期経常外増減額	17,932	24,204		
当期一般正味財産増減額	4,706	19,494		
当期指定正味財産増減額	405,827	351,723		
当期正味財産増減額合計	401,121	332,229		

貸借対照表			(単位:千円)	
区 分	令和5年度	令和6年度		
流動資産	402,331	385,252		
固定資産	65,227,520	65,616,778		
資産計	65,629,851	66,002,030		
流動負債	615,426	595,478		
短期借入金	490,551	491,924		
固定負債	42,524,401	42,584,299		
長期借入金	36,614,925	36,675,416		
負債計	43,139,827	43,179,777		
指定正味財産	22,661,737	23,013,460		
うち基本財産充当額	10,000	10,000		
一般正味財産	171,713	191,207		
うち基本財産充当額				
正味財産計	22,490,024	22,822,253		
負債・正味財産計	65,629,851	66,002,030		

< 主な経営指標 >			
項 目	令和5年度	令和6年度	増減
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	55.9%	107.0%	+ 51.1
流動比率 (流動資産÷流動負債)	65.4%	64.7%	0.7
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	34.3%	34.6%	+ 0.3
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	23.5%	19.6%	3.9

端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

< 退職給与引当状況 (単位:千円) >			
要支給額	引当額	引当率(%)	
11,255	11,255	100.0%	

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）					(単位:千円)
区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等		
年間支出					
年度末残高	37,105,475	37,169,340	秋田県林業開発基金（秋田県林業開発資金貸付金）、日本政策金融公庫借入金損失補償		

法人名：

公益財団法人 秋田県林業公社

自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
【令和6年度実績】 分収契約期間の延長（50年・80年）：26ha（前年度：22ha、目標：20ha） 分収割合の変更（林業公社分6割・7割）：21ha（前年度：20ha、目標：20ha） 針広混交林化・広葉樹林化施策の同意：21ha（前年度：20ha、目標：20ha） 除地協定の締結：20ha（前年度：22ha、目標：20ha） 収穫間伐事業の実施：610ha（前年度：746ha、目標：680ha）		【令和6年度実績】 経常収益：786,460千円（前年度：501,544千円） 経常費用：735,230千円（前年度：897,090千円） 森林資産勘定振替額：46,520千円（前年度：408,772千円） J・クレジット販売収益により、森林資産勘定振替額がマイナスになっている 当期経常増減額：4,710千円（前年度：13,226千円）	
【自己評価】 分収造林契約の変更については、土地所有者との交渉の結果、行動計画における目標を達成することができた。 収穫間伐事業の実施については、令和6年7月の大雨災害の影響により一部事業の中止が発生し、面積としては目標を達成できなかったものの、間伐材積は法人の事業計画どおり生産できたため、A評価とする。今後は、災害状況の把握に努め、事業可能な森林を抽出することにより、達成に向けた取組を進めてまいりたい。		評価	A
		【自己評価】 当期経常増減額は、販売用資産売却収益により4,710千円の黒字となった。 経常増減額は黒字となったが、森林資源が主伐期を迎えていないことからまとまった伐採収入を確保できず、引き続き県借入金が必要としている。 林業公社会計基準の適用により、森林資産勘定振替（46,520千円）を行うことで経常収支比率が±5%以内になることから、単年度損益の収支均衡が図られているとしてB評価とする。	評価 B

所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】	評価	A	【所管課評価】	評価	B
目標が未達成となった収穫間伐事業の実施については、災害発生時など不測の事態への備えを進めながら目標達成に取り組んでいただきたい。 収穫間伐事業は、目標面積は達成しなかったものの、間伐材積は法人の事業計画に達したため、A評価とする。			林業公社会計基準の適用による森林資産勘定振替（ 46,520千円）により、単年度損益の収支均衡が図られているが、引き続き、県借入金が必要とする財務状況が続いており、長期経営計画に基づく事業を着実に進め、累積債務の解消に取り組んでいただきたい。		

委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	行動計画に定める目標を概ね達成している点は評価できるが、経営状況については県借入金が必要とする財務状況が継続していることから、収穫間伐事業の確実な実施等により、借入金の圧縮に努めてもらいたい。

【委員からの提言】

法人が策定する長期経営計画に基づき、経営状況の改善に向けた取組を着実に進めてもらいたい。
行動計画においては、「J-クレジット」販売に係る目標設定も検討されたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
事業執行体制の整備や木材市況の把握に努めながら、長期経営計画に基づく収穫間伐事業等を着実に実施し、経営状況の健全化を図る。 「J-クレジット」販売については、現時点において取引価格の相場が不透明なため、市場状況を見極めながら、適時の販売促進に努めていく。	収穫間伐事業の確実な実施や分収割合の変更に加え、令和4年度から取り組んでいる「J-クレジット」販売による収益確保により、長期経営計画に基づく事業の円滑な実施に努めていただきたい。